

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催要綱

(趣旨)

第 1 条 まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項の規定に基づき、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するに当たり、学識経験者等からの幅広い意見を聴取するため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会（以下「懇話会」という。）を開催することに関し必要な事項を定めるものとする。

(意見等を求める事項)

第 2 条 懇話会において意見又は助言を求める事項は、次のとおりとする。

- (1) 総合戦略の策定に関すること。
- (2) 総合戦略に基づく施策の推進及び効果検証に関すること。
- (3) その他前 2 号に関連すること。

(参加者)

第 3 条 市長は、次に掲げる者のうちから、懇話会への参加を求めるものとする。

- (1) 学識経験のある者
- (2) その他市長が適当と認める者

2 前項の場合において、市長は、原則として、同一の者に継続して懇話会への参加を求めるものとする。

(運営)

第 4 条 懇話会の参加者は、その互選により懇話会を進行する座長を定めるものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、懇話会に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第 5 条 懇話会の庶務は、総合政策課において処理する。

(施行の細目)

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、懇話会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この告示は、平成 27 年 4 月 9 日から施行する。

附 則

この告示は、令和 2 年 10 月 7 日から施行する。

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会参加者 名簿(令和6年度)

氏 名	所 属 等
伊藤 忠通	奈良県立大学 名誉教授
下山 朗	大阪経済大学経済学部 教授
藤沢 久美	株式会社国際社会経済研究所 理事長
山本 あつし	名古屋学芸大学メディア造形学部デザイン学科 准教授
渡会 浩紀	株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 課長

(敬称略 五十音順)

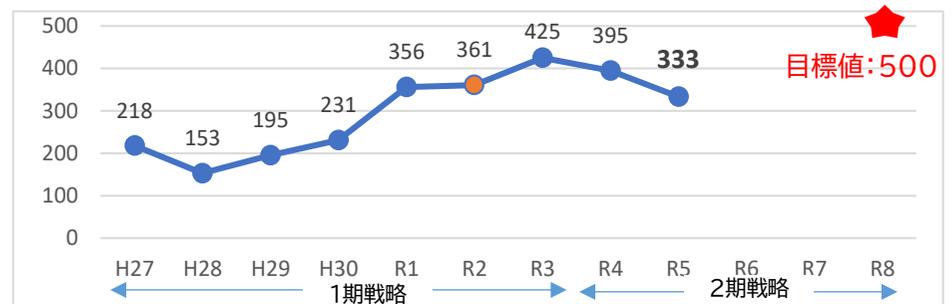
KGI(重点目標達成指標)の進捗状況について

資料3

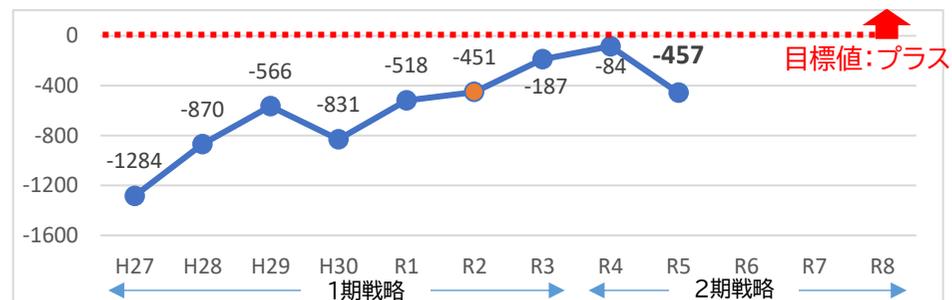
指標①						目指す方向性
社会増減(全年齢)						↑
	基準値					目標値
単位	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
人	298	842	641			プラス維持



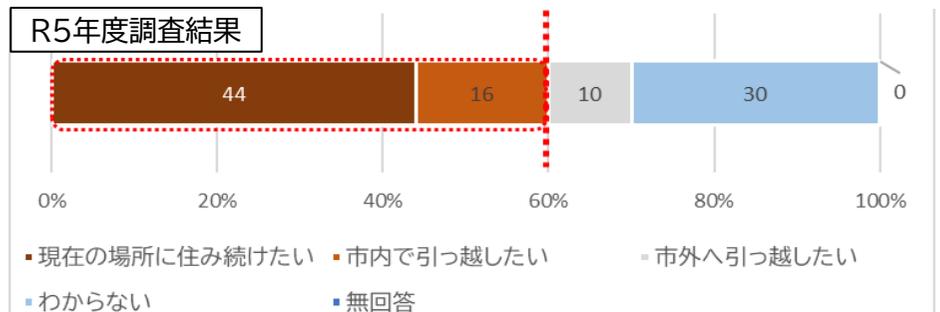
指標②						目指す方向性
社会増減(年少人口0~14歳)						↑
	基準値					目標値
単位	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
人	361	395	333			500



指標③						目指す方向性
社会増減(生産年齢人口15~64歳) ※特に20歳代の転出を抑制						↑
	基準値					目標値
単位	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
人	-451	-84	-457			プラス



指標④						目指す方向性
奈良市に住み続けたいと思う20歳代の割合(市民意識調査)						↑
	基準値					目標値
単位	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
%	45		60			60



※市民意識調査調査は隔年実施

重点項目事業の進捗状況について(令和6年度:一部項目を追加【該当課:産業政策課】)

重点項目	主な取組内容	重点項目事業	事業概要	指標名	単位	基準値(年度)	実績値	目標値	指標評価	備考	担当課
							令和5年	令和8年			
重点項目● 新たな時代の流れや変化を力にする	行政のデジタル化の推進	行政のデジタル化の推進	行政のデジタル化の推進により、行政サービスの利便性を向上させ、全ての市民に寄り添う市役所を実現することを目指す。このために、様々なICT技術を適材適所にかつ効果的に活用する個別施策を策定し、これらの集合体を「奈良市ICT活用計画」とした。	先進技術を利用した施策の目標達成率	%	0 令和2年度	72	95	○		DX推進課
	カーボンニュートラル・脱炭素社会の推進	カーボンニュートラル・脱炭素社会の推進	地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入などにより、環境面での負荷削減に加え、エネルギーの地産地消や地域内での経済活性化も推進し、2050年の脱炭素社会の実現を目指す。	地域の温室効果ガス排出量	千t-CO2	1,490 令和2年度	1,301	1,208	○		環境政策課
重点項目● 多様な主体とのつながりを力にする	持続可能な地域共生社会の構築(東部振興)	持続可能な地域共生社会の構築(東部振興)	地域支援サービスの維持、向上を実現し公助のみ頼らない持続可能な地域社会の構築を図ることを目的に、月ヶ瀬ワーケーション施設ONOONOを活用し、地域住民の主体性を醸成しながら、民間企業と連携しながら地域課題に適した解決策やサービスの実装・導入を行う。	東部地域住民の「これからも地域に住み続けたい」と思う人の割合	%	49.1 令和4年度	52.8	70.0	○		東部出張所 月ヶ瀬行政センター 郡市行政センター
	旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園周辺整備の推進	旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園周辺整備の推進	ホテル・資料館として改修される旧奈良監獄(重要文化財)と、隣接する鴻ノ池運動公園が連携し、各施設の特徴を活かした整備を行うことで、新たな観光拠点の創出と地域活性化を図る。従来の静的な観光イメージとは異なる、アクティブに楽しめる新たな奈良の魅力を発信するスポットとして、スケートボードパーク施設・ランニング施設を運動公園内に整備する。	スケートボードパーク施設の年間利用者数	人	0 令和3年度	2,800	15,000	○	スケートボードパーク施設はR5年度から、ランニングステーション施設はR6年度から供用開始予定	スポーツ振興課 都市政策課
				スケートボードパーク施設でのイベント回数	回	0 令和3年度	0	50	→		
				スケートボードパーク施設での年間売上額	千円	0 令和3年度	1,517	15,000	○		
				ランニングステーション施設の年間利用者数	人	0 令和4年度	0	20,000	→		
	鴻ノ池陸上競技場改修	鴻ノ池陸上競技場改修	ルートフィールド奈良(鴻ノ池陸上競技場)は昭和58年3月に竣工した奈良県唯一の第一種公認陸上競技場である。昭和58年のわかくさ国体の陸上競技など、これまで各種大会を開催し、また第一種公認を継続するために改修工事を行ってきた。今般、日本陸連の競技規則変更に合わせて第一種公認を継続するためにレーン幅等の改修工事を実施する。また、暑熱対策等の為、夜間照明を設置することで施設の利用拡大を図り、スポーツによるまちづくりを推進する。	ルートフィールド奈良の年間利用者数	人	147,543 令和3年度	433,010	155,543	○	夜間照明工事はR5年度工事、R6年度供用開始予定	スポーツ振興課
奈良クラブホームゲーム平均観客数				人	560 令和3年	1,785	1,960	○			
重点項目● 自らまちの活力を創り出す	子どもセンターを中心とした子育て支援の充実	子どもセンターによる子育ての総合支援	すべての子どもとその家庭及び妊産婦等からの様々な相談ニーズに対して、子どもセンターが子育ての総合的な支援窓口として、ワンストップで対応できるよう、関係部署及び関係機関との連携を強化し、妊娠前から切れ目のない支援を行う。	子どもセンターで受け付けた家庭児童相談の件数	件	2,408 令和4年度	2,776	2,500	○	子育て相談課 子ども支援課	
				子どもセンターと関係部署との連携会議の回数	回	66 令和3年度	73	90	○		
				子育て世代から選ばれたまちづくりに向けた施策	地域子育て支援拠点において、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感・負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行う。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。	地域子育て支援拠点の利用者数	人	62,687 令和3年度	104,717		128,500
	子育てで広場の利用者満足度調査において、肯定的に回答した割合が95%以上の項目数	項目	10 令和3年度	5	15	△					
	新産業創出や企業誘致の促進	新産業創出や企業誘致の促進	創業支援や企業誘致等により、新産業を創出することで、税収の確保や新しい雇用を創出し、本市経済の持続的成長を実現する一助とすることを目的とする。創業支援については、起業家(創業・第二創業)の起業段階に応じた創業支援を行い、奈良ならではの創業に向けた取り組みを行う。企業誘致については、税制優遇、規制緩和、各種補助金等の制度を整備し、本市の優位性を活かした拠点誘致を推進する。また、令和6年度における創業支援施設「BONCHI」の改修を通じて、シェアオフィスを含めたフロアの機能強化、コワーキングスペースの拡充、空調の増設など環境の改善を図り、さらなる利用者の幅の拡充を図り、多様な人材をより受け入れることで、会員交流の活性化ならびに事業の創出・事業展開・創業機運の醸成を図る。	奈良市創業支援等事業計画に基づく創業者数	人	139 令和2年度	279	155	○	R6年度の改修に伴い指標を追加(デジ田交付金[拠点整備タイプ]活用)	産業政策課
				企業誘致件数(5年間累計)	件	1 令和2年度	4	5	○		
				地域における新規雇用者数(新規雇用保険資格取得者数)	人	20,115 令和5年度	-	21,315	-		
				BONCHI入居企業に係る法人市民税額増額	千円	0 令和5年度	-	18,240	-		
				創業支援拠点施設における法人登記数	件	26 令和5年度	-	35	-		
				シェアオフィス新規入居数(県外からの入居・コワーキングスペースからのステップアップ)	件	0 令和5年度	-	10	-		
耕作放棄地を活用した高収益作物の試験栽培	耕作放棄地を活用した高収益作物の試験栽培	本市の農業の課題である「担い手確保」「耕作放棄地の削減」「農家所得の向上」を目標とし、付加価値の高い農産物の生産やブランド化、IT技術導入による担い手確保等の事業を実施する。	耕作放棄地からキウイ畑への転用面積	反	0 令和3年度	4	11	○	農政課		
			元気なら農業アカデミー(仮称)のプログラム受講生数	人	0 令和3年度	22	60	○			
			元気なら農業アカデミー(仮称)が実施するイベントの外部参加者数	人	0 令和3年度	122	350	○			
			特産品による商品開発数	個	0 令和3年度	1	6	○			
			事業を通じた奈良(IC)と市内中心部のアクセシビリティの改善	分	15 令和4年度	15	15	→			
JR新駅周辺市道と林道の一体整備推進	JR新駅周辺市道と林道の一体整備推進	京奈和自動車道 大和北道路 奈良IC(仮称)、JR関西本線の新駅整備等により「新たな玄関口」の形成が進められている。この周辺エリアを「新産業創造拠点」として新たなまちづくりを推進している。これらの効果を市全体に波及させるため、市道と林道を一体的に整備し、市内中心部や東部地域との交通ネットワーク及び地域間交流を強化することにより、農林業者の撤出効率化や奈良IC(仮称)を経由した地域産業・経済の強化を図るとともに、観光客の誘客による地域活性化を目指している。	事業を通じた木材出荷量	m3	65 令和3年度	65	150	→	供用開始はR9年度から 新駅まちづくり推進課 農政課		
			企業誘致件数(5年間累計)【再掲】	件	1 令和2年度	4	5	○			
			観光入込客数	万人	1,741 令和元年	1,219.9	1,800	△			
			東部地域への来訪者数	人	364,963 令和元年	297,756	450,000	△			
			間伐の実施面積	ha	110 令和3年度	133	150	○			
多様なニーズに応じた教育の推進	多様なニーズに応じた教育の推進	令和の日本型学校教育の実現を目指し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、一人一人に応じた個別最適な学びが可能な環境を構築し、その充実を図る。個別最適な学びを実現するため、AI学習ドリル等のデジタルコンテンツの充実と、学校に対する活用・運用支援を行う。令和4年度に開校した中高一貫校である一条高校附属中学校では、導入したICT環境を活用し、「探究学習」や「Arts STEM教育」の実践を行い、文理統合型の「考える力」を育成する教育を先進的に行う。このような附属中学校の教育を他の市立中学校と共有することで、中学校教育の活性化を図ることを目的とする。	ICTの指導と活用に関する項目について、肯定的に回答した教員の割合(%)	%	90.9 令和3年度	91.4	100	○	学校教育課 教育DX推進課 一条高等学校事務室		
			特色ある教育が行われていると回答した一条中高在籍生徒の割合(%)	%	87.3 令和3年度	90.1	100	○			
			通級指導教室において指導を受けている児童生徒数	人	387 令和3年度	671	480	○			
公設フリースクール開設など多様な学びの展開	公設フリースクール開設など多様な学びの展開	不登校や特異な才能をもつ児童生徒をはじめとして、今までの学校教育の学年や教科の枠を超えた学びを求める児童生徒への対応が必要である。この背景を踏まえ、不登校や特異な才能をもつなど、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの充実の一環として、多様な学びの場を設定し、きめ細やかな指導・支援を行う。	公設フリースクールにおける支援稼働率	%	27 令和3年度	86	80	○	教育支援・相談課		